

こんにちは 県議会 です

長野県議会広報
第119号

【党派別議員数】

定数	58人
自由民主党県議団	20人
改革・新風	14人
県民クラブ・公明	8人
日本共産党県議団	6人
県政ながの	6人
無所属改革クラブ	2人
無所属	1人

現員57人
【平成25年12月現在】

県議会のホームページを
ご覧ください

長野県議会

検索

長野県議会
公式ホームページの
アクセスは
こちらから



県議会ツイッターをご覧ください

皆様のフォローをお願いします。

twitter アカウント @Naganokengikai

広報番組
「こんにちは県議会です」を、
ケーブルテレビで放送します
(一部の地域は除く)

内容 危機管理建設委員会と文教企業
委員会の11月定例会の様様

放送日時: ご加入のケーブルテレビ局にご確認ください。
過去1年分の番組は、県議会ホームページでご覧いただけます。

◆平成25年11月定例会(11月21日~12月6日)の概要

平成25年11月定例会が開催され、知事から平成25年度一般会計補正予算案、人事委員会委員の選任などの議案が提出されました。

本会議の一般質問(29名)、委員会審査などで、「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」の整備、中学生期の適切なスポーツ活動のあり方、リニア中央新幹線の整備、国の農業政策見直しへの対応など様々な課題について活発に議論しました。

審議の結果、台風18号による災害への対応、「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」の整備などに係る経費等を盛り込んだ総額49億6,324万円余の補正予算案や県の組織改正のための条例案など、知事提出議案27件を原案のとおり可決等しました。

議員提出議案では、9件の意見書等を可決しました。

Q… 議員の質問・質議 A… 知事・部長等の答弁

議論1 「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」の整備

平成26年夏、東京銀座にオープンを目指しているオール信州活動拠点「しあわせ信州シェアスペース(仮称)」について議論しました。



Q なぜ整備するのか。

A 県、県内市町村、企業が連携して、信州の優れた「ヒト」「コト」「モノ」をトータルで発信することにより、継続的かつ双方向でのかかわりを持つ、信州をかけがえのないものと思ってもらえる方々を増やしていきたい。

Q どのような活動をするのか。

A 単なる物産の販売にとどまらず、県内市町村や企業・団体等が首都圏の消費者と直接接点を持つ場として活用し、長野県がはぐくんできた価値である「健康」「自然環境との共生」などの強みを首都圏の皆さんと共有していきたい。

議論3 リニア中央新幹線

JR東海が公表したリニア中央新幹線建設の環境影響評価準備書について議論しました。



Q 来年3月までにJR東海に提出する環境影響評価準備書に対する知事意見書をどのように取りまとめるのか。

A 公聴会では、環境への影響を懸念する意見が多く寄せられており、知事意見書は、環境保全の見地から住民や関係市町村の意見にも十分配慮し、県の環境影響評価技術委員会の意見を聞いた上で取りまとめる。

Q 環境影響評価技術委員会では、どのような審議が行われているのか。

A 書面審査に加え、現地調査や山梨リニア実験線の視察等も行い、環境への配慮が適正になされるよう専門的な見地から慎重に審議していただく。

議論2 中学生期の適切なスポーツ活動のあり方

県の検討委員会が取りまとめた報告書(中学生期^(※)の適切なスポーツ活動のあり方について)について議論しました。

※中学生期…心身ともに発達段階にある中学生の時期



Q 検討委員会において検討を始めた理由はなにか。

A 本県の中学生期のスポーツ活動は、運動部への加入率や体力・競技力の低下への懸念に加え、学習や家庭生活とのバランスなどの課題が指摘されており、生徒の健全な心身の発達や将来の本県スポーツ振興の観点から検討してきた。

Q 生徒や保護者、学校関係者などから意見を聞き、学校現場での運用を見据え慎重に対応すべきでないか。

A 報告書のパブリックコメントを実施し、広く県民から意見を募集している。
また、すべての公立中学校と市町村教育委員会に報告書を送付し、生徒や保護者等へ周知し、意見をいただくよう依頼しており、今後策定する指針は、これまでの経過も踏まえ実効性の伴うものとなしたい。

議論4 国の農業政策見直しへの対応

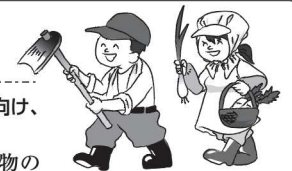
国の農業政策見直しへの対応について議論しました。

Q 米政策(生産調整)の見直しに伴い、県はどのように対応するのか。

A 需給バランスの乱れによる米価の下落など、農家経営への大きな影響が懸念される。このため、緊急に稲作農家、農業団体及び全県市町村の意見を集約し、影響を回避する仕組や緩和対策の実施などを国等に要請した。

Q 中山間地域農業の所得向上に向け、県はどのように取り組むのか。

A 収益性の高い野菜などの作物の導入や6次産業化^(※)の取組、地域内流通の拡大などを支援していく。
今後、国の見直し内容の全容・詳細がわかり次第、あらためて広く農業者や市町村等の意見を聞き、本県水田農業の維持に必要な対応策を検討・要請していく。



※6次産業化…第1次産業である農林水産業が、2次産業(加工)や3次産業(販売等)に経営を拡大したり、これらの産業と連携する取組